

ポスト香港 — 激動する国際状勢と アジア経済のフロンティア

嘉数 啓

1. はじめに

1990年代に入って、日本を含むアジアを取り巻く国際状勢が急激な変化を遂げつつある。政治的には米ソ冷戦構造の崩壊による「米ソ新時代」の到来とソ連国内の混乱、東ヨーロッパでの民主化のうねり、巨大統一ドイツの誕生、中ソ接近に触発された韓ソの国交樹立、南北朝鮮の対話ムード、国際的な孤立を恐れる北朝鮮の対日政策の変化、インドネシア及びシンガポールの中国との国交回復、アメリカの対ベトナム政策の変化とカンボジア和平の新展開、世界を揺るがしたイラクのクウェート侵攻により始まったペルシャ湾岸戦争、ゴルバチョフソ連大統領の訪日、南北朝鮮の国連同時加盟の動き等である。

経済的には、東欧社会主義経済の崩壊に伴う市場経済への移行、プラザ合意（1985年9月）以降の産業・貿易構造の激変、バルブ経済（株、土地等の資産価格膨張）の崩壊、ペルシャ湾岸戦争を契機とした世界的な貯蓄不足の顕在化、経済統合或いはブロック化への動きと世界貿易の「自由、無差別、多角化」路線を死守したいとするGATTウルグア

イ・ラウンドでの確執等がある。

プラザ合意以降、日本の産業構造は二つの方向に大きく変化した。一つは、円高、労働力不足に伴う高賃金、地価高騰、環境規制等によって輸出競争力の落ちた比較的労働集約型産業の海外移転、あるいは内需産業への転換であり、二つは研究開発主導型の高度技術集約型の商品開発輸出である。円高に触発された日本経済のこのような構造変化は、アジア、特にNIEs・ASEAN経済をも巻き込んで「アジア新時代」と呼ばれるようなダイナミックな潮流を形成しつつある。

しかし、89年6月に起こった天安門事件でNIEsの中の自由経済の覇者、香港の将来が一層不透明になった。中国への併合を6年後に控えて、香港は動揺し、周辺のアジア諸国はポスト香港に向けての開発戦略を模索し始めた。さらに冷戦構造の崩壊と開放経済への移行に伴って、東シナ海及び日本海を取り巻く湾岸経済圏がアジアにおける新しい経済フロンティアとして急速に浮上してきた。ここでポスト香港に焦点を当てつつ、プラザ合意以降のNIEs・ASEANの経済動態を分析し、経済の変化と同様に激動するアジアの政治・

本稿は「環日本海交流圏新潟国際フォーラム」（平成3年2月8～9日、新潟市）にて報告した拙論を、分科会でのコメント及びその後の状勢を踏まえて全面的に書き改めたものである。コメンテーターの涂照彦名古屋大学教授、高橋毅夫千葉大学教授から貴重な示唆をいただいた。記して感謝を表したい。

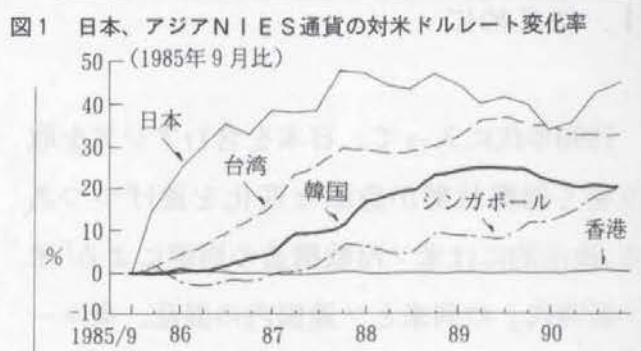
軍事潮流、さらにはポスト湾岸の「新世界秩序」形成への模索が高まる中で、日本が深く関わらざるを得ない三つの「アジア経済圏」構想の行方を追ってみたい。

2. 外需から内需へのシフト

プラザ合意による「ドル安」効果の恩恵を最も享受したのは、自国の通貨をドルとリンクさせていたアジア NIEs（香港、韓国、シンガポール、台湾で、88年のトロントサミット以前は NICs と呼ばれていた）であった。ドル安は NIEs 製品の競争力を一層強めた。『通商白書』によると、85-88年間に NIEs 輸出総額は、1,086億ドルから2,211億ドルへと倍増した。国民総生産（GNP）で測った NIEs 経済は日本の14%（人口は7千万人強で日本の58%）だが、輸出力では日本に匹敵するほどになっている。NIEs の中でも、香港、韓国、台湾は年率26%以上の驚異的な輸出成長力を記録した。ここで注目すべきことは、NIEs の輸出が量的に増大しただけでなく、輸出市場の多様化が急ピッチですすんでいることである。

80年代前半に NIEs 輸出増加分の56%がアメリカに吸収されていたが、88年にはそれが6%に急減し、代わって NIEs 域内（0.1から19%へ）、日本（12%から15%へ）、ASEAN（11%から12%へ）へと劇的に変化した。これは基本的にはアメリカの NIEs に対する一般特惠制（GSP）の適用除外（89年1月）と保護貿易主義の高まりに対応した結果であったが、それ以上に日本の貿易・産業構造の変化と NIEs 域内での需要吸収能力の飛躍的な拡大がある。

NIEs の中でも、87年のルーブル合意により、特に通貨の大幅切り上げを迫られていた韓国、台湾（図1参照）の外需から内需へのシフトの素早さには目を見張るものがあった。



資料出所：『日本経済新聞』

両者とも日本などと比べると経済規模は比較的小さく（それぞれ日本の6%と5%）、輸出主導の経済成長路線を突き進んできただけに、内需シフトによる経済成長の維持にはかなりの時間を要すると見られていた。韓国の経済成長率は87年（12%）、88（11%）、89（6%）だが、外需（輸出）の成長寄与率はそれぞれ14%、9%、と低下し、89年はマイナス22%を記録して、対外貿易が成長の足を引っ張るといった過去には予想だにしない変化が起きている。台湾でも同様な事態が起きており、外需の成長寄与率はここ3年来マイナスである。

外需依存の成長から内需主導型の成長への急速な転換の背景には、欧米における保護貿易の動きもさることながら、なによりも NIEs における所得の増大に支えられたかつてない「民間消費ブーム」がある。台湾の一人当たり所得は85年の3千ドルから88年には6千ドル近くに急増し、韓国も1.6倍の3千6百ドルに達した（表1参照）。香港、シン

表1 アジア地域の主要経済指標、1988年

	人 口 (百万人)	国土面積 (千km ²)	国内総生産	
			総 額 (億ドル)	一人当たり (ドル)
日本	123	372	23,845	19,530
中国	1,087	9,561	3,003	278
NIEs				
韓国	42	99	1,504	3,581
台湾	20	36	1,128	5,727
香港	6	1	532	9,332
シンガポール	2.7	1	239	8,843
ASEAN				
インドネシア	175	1,919	697	409
フィリピン	59	300	390	664
タイ	55	542	561	1,028
マレーシア	17	330	346	2,049
ブルネイ	0.2	1	34	15,421
インド支那				
ベトナム	64	330	128	200
ミャンマー	40	677	80	200
カンボジア	7	181	n. a.	n. a.
ラオス	4	237	7	180

資料出所：ADB, *Key Indicators of Developing Member Countries of ADB*, 1990 ;
World Bank, *World Development Report* 1990等。

ガポールは88年で先進国並の9千ドルを突破した。所得の増大に支えられて、80年代の後半よりNIEsの民間消費支出はかつてない2桁台で伸びている。

ただ湾岸戦争の後遺症もあって、石油依存、輸出依存（特に米国）の高いNIEsの成長鈍化は避けられず、アジア経済研究所によると、実質成長率は89-90年の7%台から91年は6%台に落ち込むことが予測されている。また民間消費を中心とする内需の拡大はNIEs成長のエンジンであった高国内貯蓄-高設備投資の良循環を断ち切る恐れがあり、中長期的に見て果たして内需主導型の成長パターンが定着するかどうかは疑わしい。

3. 垂直分業から水平分業へ

日本・NIEsにおける外需から内需への急速な転換はそれぞれの分業構造をも大きく変質させている。日本は原・燃料を輸入し、ありとあらゆる消費財を生産・輸出するという「完成財自給型」の生産構造から急速に離脱し、日本で比較優位をもち得ない労働集約型完成品及びパーツの海外調達（アウトソーシング）をOEM（相手方ブランドによる製品生産）などを通して積極的に展開するようになった。繊維、おもちゃ、電化製品をはじめ、自動車部品、機械設備に至る広い範囲にわたって水平的な産業内あるいは「企業内」分業

が進行している。例えばタイ三菱自動車はフィリピンからトランスミッション、マレーシアからドア、オーストラリアからアルミホイール、日本からエンジン本体を調達してMADE IN THAILANDの車を造っている。

特に日本の水平分業の有力なパートナーがNIEsとASEANである。NIEsと準NIEsのマレーシアとタイを含めた6ヵ国に400余の日本の事業所が進出し、電子部品から産業用機械に至る多様な製品を生産して日本に逆輸入、あるいは欧米を中心に輸出している。日本の米国への輸出は減少しているものの、逆にASEANから米国への輸出が急増している。例えば、日本の米国への家電製品は89年で21%も減少したものの、タイ日系企業による同製品の米国への輸出は実に2000%も増加している。アメリカ議会ではこれを「Export Shell Game（見せかけの詐欺的輸出）」とよび、日本企業によるタイからの輸出も日本からの輸出と見なすべきだとする意見もある。

このような企業内分業を供給面から支えているのが、ブラザ合意以来、「爆発的」に増大した日本の直接投資である。日本のNIEsへの直接投資は86年の15億ドルから88年には33億ドルに急増した。特に香港への投資は、1997年の中国返還という不安材料があるにもかかわらず、5億ドルから3倍強の17億ドルに急増していることは注目してよい。日本のASEAN投資の増加率はNIEsへの投資を上回り、86年の約6億ドルから88年には3倍強の20億ドルに達した。特にタイへの投資は1億ドル強から実に9倍近くに激増した。さすがにタイのインフラは急増する内外の民間投

資需要を支えきれず、最近に至って日本の投資はインドネシアとマレーシアに向かいつつある。

インドネシアでは59%日本出資による総額27億ドルの巨大なアサハンアルミ工業プロジェクトが進行している。いまASEAN 6各国の中で、日本の投資家が最も魅力を感じているのはインドネシアである。政治的安定に加えて、豊富な資源、労働力があり、さらに湾岸危機・戦争による石油収入の増大と政府が積極的に外資を含む経済の自由化政策を推進しているという積極的な姿勢がある。800万人の人口を擁するジャカルタの顔は、次々と完成する高層ビルで、近年その姿は一変しつつある。政治不安と累積債務、インフレ、失業に苦しむ、私がつい最近まで滞在したマニラとは極めて対照的である。長い経済停滞と人口増で、インドネシアの生活水準はASEANで最も低い（一人当たり所得が88年でわずかの409ドルでタイの半分以下）が、最近に至って経済の自由化戦略、人口抑制、製造業輸出が奏功して、成長に伴う貧富の格差の拡大でスハルト政権に対する不満は募ってきているものの、個人消費を根底から支える中産階層は確実に増大し、ASEANで最も有望な経済に変身しつつある。

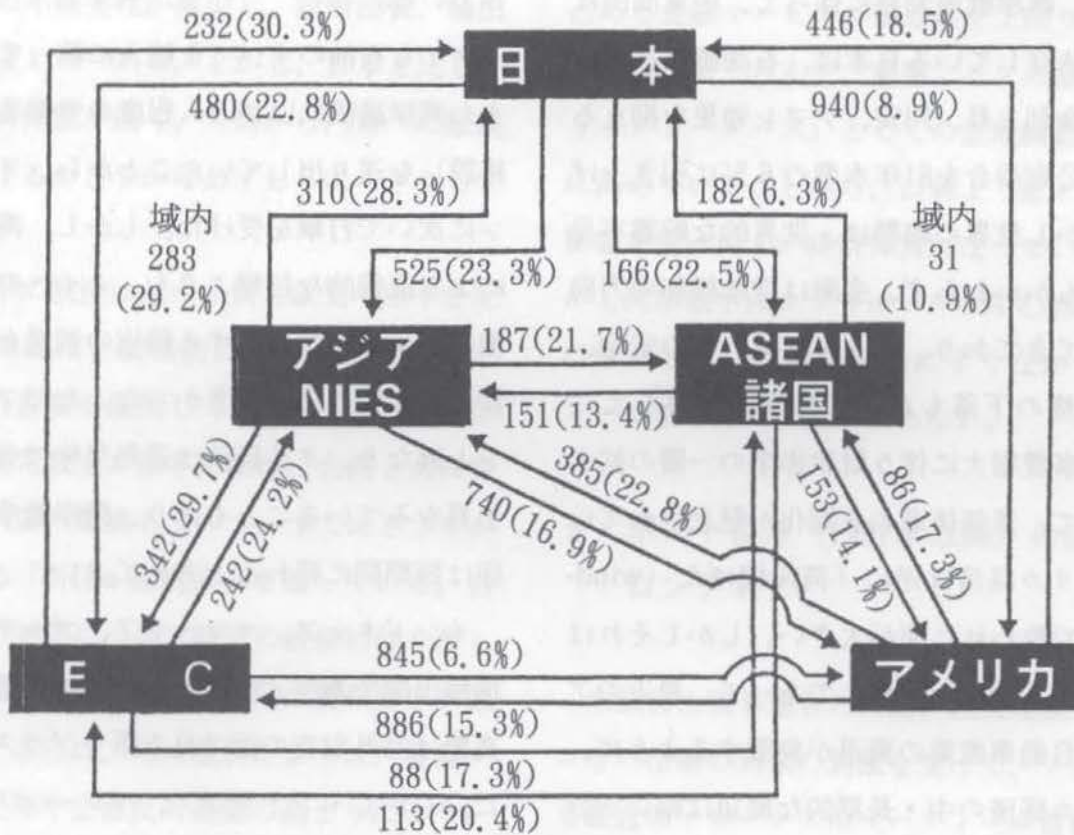
最近のタイ、マレーシア、インドネシア経済の活況は、欧米の保護貿易に賃金・地価高騰、湾岸戦争による石油の高騰等が加わって輸出競争力が大幅に低下してきているNIEsを上回っている。アジア経済研究所の予測によると、このような傾向は今後も続き、ASEANとNIEsとの成長力格差はさらに拡大するとしている。

ブラザ合意以降の変化でもう一つ注目すべ

図2 アジアの地域の貿易

貿易量 数値は89年の矢印方向への輸出額（億ドル）
 () 内は85年からの年平均伸び率。

世界 (12.5%)



資料出所：『1991年通商白書』

きことは、日本のNIEs・ASEAN投資及び同地域から輸入の急増に加えて、NIEs・ASEAN間およびNIEs・ASEAN域内での投資・貿易が急増してきたことである。最近のNIEsのASEAN投資は、タイを除いて、日本を上回っており、さらに前者の后者からの輸入額も日本のそれを上回るようになっている。輸出経済のイメージの強いNIEsだが、驚くなかれ、NIEsの世界全体からの輸入比率（88年で7%）は日本（6%）を凌駕しているのだ。しかもNIEs域内の貿易割合（19%）がNIEs-日本間の割合（15%）を上回

っており、アジア域内の貿易の補完性が急速に高まっている（図2参照）。また従来農産物及び原・燃料の輸出に頼っていたASEANにおいても、日本・NIEsとの水平分業の高まりの中で、経済の多様化が急ピッチで進んでおり、補完的な域内貿易が急増していることも注目すべき変化である。

4. ポスト湾岸とNIEs・ASEAN経済

多国籍軍のイラク空爆（1月17日）で始まった湾岸戦争は、長期化するという大方の子

想を履して、米軍の最新鋭兵器の猛攻の前に2ヵ月で決着した。湾岸戦争は、湾岸周辺国のみならず、中東経済及び石油に依存している国々の経済的負担を高めた一方、「戦勝国」の湾岸復興需要への期待感を同時に膨らませている。湾岸戦争勃発に伴って、中東油田に7割方依存している日本は、石油価格高騰からくる金利上昇、円安、デフレ効果を抑えるため、公定歩合を81年水準の6%に引き上げた。しかし世界の趨勢は、世界的な貯蓄不足懸念にもかかわらず、金融は逆に緩和の方向に動いてきており、円・ドルレート of 安定、原油価格の下落もあって株価も上昇している。軍事費増大に伴う財政赤字の一層の拡大もあって、景気後退の長期化が懸念されていたアメリカ経済は逆に「湾岸棚ぼた (wind-fall)」で救われた面が大きい。しかしそれは短期的な「棚ぼた現象」であって、最近のアメリカ自動車産業の衰退が象徴するように、アメリカ経済の中・長期的な展望は暗いと言わざるをえない。

日本での金利上昇、消費マインドの冷え込み、経常収支黒字の激減、アメリカの中・長期的な景気後退の方が石油価格の高騰以上にアジアの国々にとっては脅威である。何故ならこれらの国々の輸出の大半は日米に向けられ、投資資金の大半も日米から流入しているからだ。ただ、湾岸戦争による影響度は国によってかなり異なる。最も悪い影響を受けたのは、石油を全量輸入し、しかもおよそ60万人 (内6万5千人はイラクとクウェート) の労働力を中近東に輸出していたフィリピンである。中近東からの出稼ぎ送金は30億ドル (フィリピンの輸出所得の約4割) とも言われている。先の逆オイルショック (石油価格の低

落) でも最も影響を受けたのがパキスタンとフィリピンだった。特にフィリピンは中部ルソンにおける地震災害からまだ立ち直っておらず、累積債務の増大にインフレ、失業の高進が加わって、アキノ政権を根底から揺さぶっている。

タイも石油のすべてを輸入に頼っており、また湾岸諸国には15万人程度の労働者 (主に建設) を送り出していたことから、フィリピンに次いで打撃を受けた。しかし、湾岸戦争による直接的な打撃よりも、タイへの観光客激減、米国を中心とする輸出の減退という間接的な影響の方が大きかった。ただフィリピンと異なり、タイ経済は過熱気味で労賃の急上昇をみていることもあり、湾岸戦争の後遺症は短期間に終わると考えてよい。

インドネシア、マレーシア、ブルネイは石油輸出国であり、湾岸戦争による石油価格の高騰は対外収支の面で見るとプラスに働いた。しかしインドネシア、マレーシアとも最近では経済の「多様化戦略」の下に、石油などの資源輸出依存体質を急速に弱めることに成功しつつあり、石油価格の高騰を喜んでばかりおれない状況にあることも事実である。最大の輸出市場である日米経済が冷え込むことの方がむしろ恐い。例えば、両国からの天然ゴムの輸出 (世界輸出の7割強) は日米の自動車産業の浮沈にかかっているからだ。すでに日米の自動車産業は米国の景気後退によって影響を受けつつあり、それが石油、資源輸出国にはね返ることは言うまでもない。

NIEs では石油輸入国の韓国が最も影響を受けた。韓国経済は89年のスランプから立ち直りつつあっただけに、湾岸危機・戦争の心理的なマイナス効果は大きかった。直接的に

も韓国は湾岸諸国の建設工事の大半（365件で総額360億ドル）を請け負い、また同地域への輸出も増大していただけに、戦争の長期化による経済的負担は甚大であった。湾岸戦争が短期間に終結したことによって、逆に世界経済の不確実性が減少し、設備投資、輸出とも回復しつつある。しかし、日本と比して韓国経済は底が浅く、外需から内需への転換が定着するかどうかは必ずしもはっきりしていない。

1986年に戦後はじめて貿易収支の黒字を記録した韓国は、積極的にASEANを中心として海外投資を展開してきた。しかし、ここに来て経常収支が赤字に転落、台湾と共に資金の輸入国に転換して、すでにささやかれている「NIEs 悲観論」を煽っている。台湾では、90年にバブル経済の破綻に伴う激しい株価暴落に見舞われ、民間消費の伸びが低下した。さらに、先に触れたように、賃金・地価の上昇や公害反対運動の高まりにより、民間投資がASEANを中心に海外へシフトしており、台湾経済の空洞化が懸念されている。台湾、香港は輸出依存度の高い経済であることから、日米、中国を始めとする今後の輸出市場のあり方に左右されよう。ただ両者とも石油輸出国である中国との経済関係を強化しており、ポスト湾岸経済は中国の政治・経済の動きによってもかなり変わってこよう。

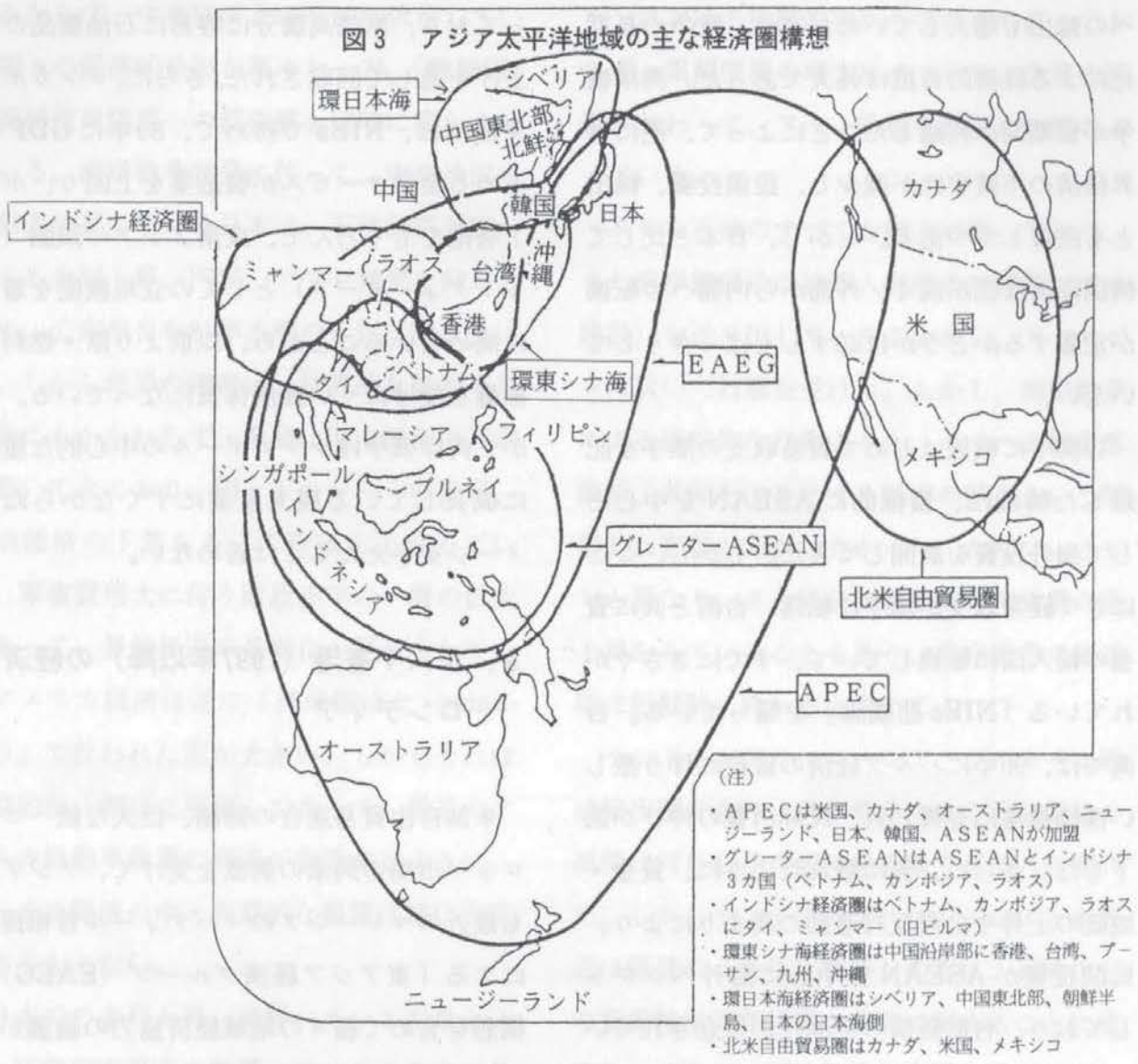
85年にマイナス成長に陥ったシンガポール経済はその後回復し、88年には二桁成長を達成した。湾岸戦争はシンガポール経済にとってプラスの面の方が大きかった。原油価格の上昇は近隣産油国であるマレーシア、インドネシアへの輸出と自国の石油製品の輸出（総

輸出額の3割を占めている）を拡大した。シンガポールは世界第3位の精油所を国内にもっており、原油高騰分は容易に石油製品の値上げを通して回収された。さらに、シンガポール経済は、NIEsで初めて、89年にGDPに占める金融サービスが製造業を上回り、ポスト香港をもくろんで、東南アジアの頭脳（ヘッドクォーターズ）としての立地機能を着実に高めていることから、以前より原・燃料の影響を受けにくい経済体質になっている。しかし湾岸戦争はシンガポールの中心的な産業に成長している観光産業にすくなからぬダメージを与えたことは否めない。

5. ポスト香港（1997年以降）の経済フロンティア

米加自由貿易連合の締結、巨大な統一ヨーロッパ市場の到来の刺激を受けて、アジアでも最近のマレーシアのマハティール首相提唱による「東アジア経済グループ（EAEG）」構想を含めて種々の地域経済協力の論議が展開されている（図3参照）。アジア太平洋経済協力「APEC」の初会合が89年11月にもたれ、地域協力の協議が政府ベースで開始された。このような経済統合への動きが世界経済ブロック化への序奏なのか、或いはより一層のグローバル化に向けてのリジョーナ的な試みなのかについてはやっと議論が始まったところである（91年版『通商白書』参照）。

90年代に向けての主なアジア経済のフロンティアの一つがインドシナ3国（ベトナム、カンボジア、ラオス）にタイ、ミャンマー（旧ビルマ）を含む「インドシナ経済圏」である。この地域はカンボジアを中心に政治的な不安



資料出所：『日経新聞』（91年5月21日）を修正

定が続いているが、状況は一進一退ながらも政治的にも経済的にも、好転に向かわざるを得ない状況にある。アメリカのベトナム接近と中ソの和解で紛争の外堀は埋められつつある。また、長く続いた域内紛争で経済は疲弊し、いずれの国も開放政策を基本に経済の再建・成長の持続を目指しており、「開発への意志」は旺盛である。インドシナ経済圏の機関車となるのが高度成長を突っ走っているタイである。タイ政府は88年に「戦場から市場へ」と題する新インドシナ政策を打ち出し、

ベトナム、ミャンマー、ラオスと積極的な経済外交を展開し始めた。タイが最も恐れている地域の軍事大国、ベトナムを中心としたインドシナ諸国との経済交流の強化は、ASEANにも微妙な影響を及ぼしている。しかし、ベトナム軍のカンボジアからの完全撤退、東欧社会主義諸国の溶解、アメリカのインドシナ政策の転換、米ソ蜜月新時代、中ソの和解への動き、中国とインドネシア、シンガポールとの国交樹立など時代はなお多くの不安定要素をはらみながらも政治・イデオ

ロギーの時代から急速に協調・経済の時代へと移ってきており、カンボジアに民主安定政権が成立し、ベトナム経済再建の前提条件である日本などのインフラ ODA が再開されると、「インドシナ経済圏」のシナリオは一挙に現実のものとなろう。

二つめの、そして今最も注目を集めているフロンティアは中国沿岸の上海、広東省、福建省、香港、台湾、韓国（プーサン）、九州、沖縄を含む「環東シナ海（中国沿岸）経済圏」である。ここでは香港と台湾がすでに着々と実績を築いており、89年6月の「天安門事件」という大逆風のなかでも経済圏は確実に強化されてきた。特に天安門事件以降、香港の資本・人材（年5～6万人の規模）の流出を見ているが、他方では香港資本の広東地域への進出は増大しており、製造業では広東側での生産が香港を上回った。いまや香港と広東はどちらを欠いても経済は成り立たないところまで統合化されている。同様に、台湾と福建省も、79年の中国の台湾に対する「3通政策（貿易・運輸・通信）」以来、急速に相互依存を高めてきている。台湾側がかたくなに守ってきた中国に対する「3不政策——接触せず・交渉せず・妥協せず」の基本方針が李登輝総統の登場によってなしくずしにされつつある。87年の中国本土への親戚訪問の解禁、89年の直接電話、郵便の解禁、アジア開銀北京総会を契機にした台湾閣僚（郭財政部長）の初の北京訪問、さらに台中間の一部直接貿易も開始され、90年には民間の「対岸交流財団」もスタートした。従来の香港経由の投資・貿易パターンも様変わりしよう。89年における台湾の中国への投資は累計で1千件、10億ドルに達し、往復貿易は30億ドル前後に急拡

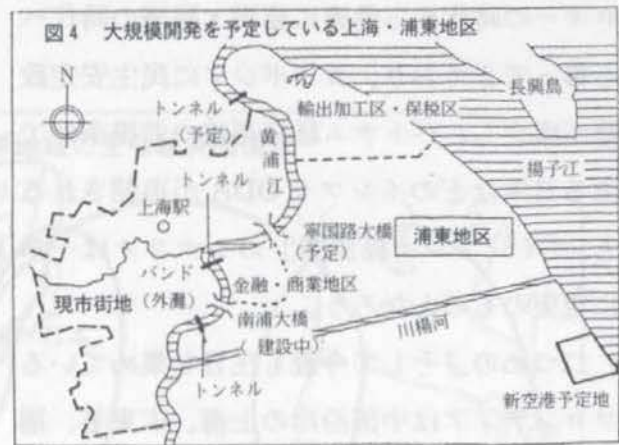
大した。最近の動きとしては、台湾プラスチックグループの王永慶（MR. Wang）会長が訪中し、アモイの台湾工業区内に総額70億ドル（内50億ドルは中国側負担）の巨大な石油化学工場の建設を提案した。台湾の福建省ビジネス攻勢の背景には、「同郷のよしみ」もさることながら、台湾内外の政治状況の変化と、年率600億ドルの貿易黒字、700億ドルの外貨準備、欧米との貿易摩擦の悪化、賃金・地価の高騰、環境問題の深刻化がある。特に台湾の労働力不足は深刻で、89年から外国労働者を建設部門に限って受け入れ始めた。最近の「Asia Wall Street Journal」誌によると、アモイでの運転手の月給が、台湾の1000ドルに対して25ドル（40分の1）であるという。大陸側の台湾投資熱烈歓迎に台湾の警戒感強いものの、他方では台湾側の政治的・経済的孤立感も民主化の動き（87年に38年ぶりに戒厳令が解除され、その後の総選挙の結果、野党民進党が躍進した）もあって強まってきた。ここにきて台湾経済の「空洞化」、急成長による「フロンティアの喪失」も取りざたされていることから、台中お互いにお互いを求め合っているという状況にある。さらに「環東シナ海構想」の浮上によって、この地域は人口1億人を擁す巨大なビジネスセンターに成長する可能性を秘めており、台湾はその誘い水であると言える。

「環東シナ海経済圏」の将来を占うもう一つの重要なファクターは言うまでもなく、1997年以後の香港の行方である。我々の予想に反して、「ニューズウィーク」誌（1990年9月24日）は「夢を再び、上海復活の号令」という見出しで、上海が香港にとって代わる可能性を示唆している。人口1500万人（うち

200万人は外からの流れ者)の上海はかつて資本主義の「メッカ」と呼ばれた程のアジア最大の商業都市であった。戦争にも生き残り、1950年代に至っても「ビッグ上海、リトル香港」とよばれていたが、共産主義によってその息の根を止められた。しかしかつての香港上海銀行、東亜銀行、スタンダード・チャータード銀行の本店、キャセイホテル、税関などの建物がバンド沿いに今だに堂々たる景観をかもし出しており、タイペイ、那覇、福岡、ソウルを結ぶ交通の要所に位置する上海の復権を考えぬ中国指導者はいるまい。特に昨年、上海市の党委員会書記だった江沢民が中国共産党総書記に任命されてから、上海開発計画が中央でにわかに浮上し、今年に入ってから李鵬首相が上海近郊の浦東新区に数十億ドルを投じる巨大な金融・産業複合経済特区の建設を打ちだした(図4参照)。

上海が復権するには台湾との関係が鍵を握るが、88年9月にタイペイ(基隆)ー九州・釜山ー上海間の新航路が開設され(那覇航路は廃止?)人の往来と同時に経済交流にも弾みがつきはじめた。しかし、私もアジ銀のプロジェクトで上海を訪ねたことがあるが、周辺からの大量の流民の流入に加えて、停電や断水が日常茶飯事化しており、上海のインフラが香港並の都市基盤をもつまでには後20年はかかると見ている。当初10年間のインフラ整備コストが500億元(約1兆5千億円)かかると推定されているが、これは深圳への投資額の2倍強の巨額である。

ポスト香港の担い手として最も活発に動いているのがシンガポールである。淡路島程の面積(626km²)で人口270万人の華人国家シンガポールは、製造業から金融・商業サー



資料出所：武吉次郎「開放経済政策、新局面に」『日本経済新聞』(1990年11月6日)

ビスを中心とする高度情報社会を目指して着々と布石を打っている。すでに123の外国銀行を擁して、マネーマーケットの規模では東京に次いでアジア第2位、コンテナ取扱量でも香港を抜き、東南アジアのヘッドクォーターズとしての機能を一段と強化している。チャンギ空港の拡張を始めとするインフラの整備も急ピッチで進んでいる。問題は土地と水、人材難である。「赤道上最初の発展都市」構想によると、ここ10年で土地面積を15%拡大し、人口を400万人にするとしているが、65年以来干拓によって土地は8%しか増えておらず、人口も年率0.7%の増加でしかない。第一副首相兼国防相だったゴ・チョク・トンに首相の座を譲り渡した(90年11月)リー前首相は2万5千人の香港住民の受け入れ政策を発表して香港及び中国政府をいらだたせた。マレーシアのジョホール州が対シ水供給に難色を示していることから、インドネシアに供給を要請している。最近になって注目すべきことは、水、土地問題解決の布石もあってジョホールバルーシンガポールーインドネシアのパタム島を結ぶ広域経済圏の構造(図5参照)も浮上し、インドネシアが積極的に対応し始めた。すでにシンガポールはパ

図5 二つの「黄金の三角形」開発計画地点



資料出所：Far Eastern Economic Review, (1991年1月3日号)

タム島の工業団地に1億2千万ドルの投資をし、インドネシア最大の財閥であるサリム・グループも動き始めた。しかしシンガポールが香港に取って代わるには余りにも制約が多すぎる。

バンコックや今急成長しているジャカルタにしても香港にとって代わるには後一世紀は必要であるとするのが大方の見方である。97

年の返還を前に、アメリカの「対中国最恵国待遇 (MFN)」の見直し議論、「香港人権法」や新空港建設に対する中国の「物言い」はある。しかし、結論的に言うと、香港は中国にとっても経済開放化のためにはなくてはならない存在になっており、開放化路線の大幅な変更でも起こらない限り (実際には、改革派の権限が強化されつつある。)、香港を見捨てる

図6 環日本海経済圏の相互補完関係のスケッチ



注：括弧内は1987年人口（万人）

「自殺行為」には走らないと見てよい。李嘉誠を中心とする巨大香港資本も中国との「心中」を考えており、香港から資本本体を引き揚げる様子はない。アジア開銀の予測でも、香港の貿易港としての地理的有利性は2000年に至っても益々増大し、コンテナ取扱量では現在の日本、シンガポールを追い抜いて世界第一位の地位を確保するとしている（附図1参照）。香港は従って、西側からは香港からの波及効果、東側からは台湾からの波及効果が今後一層高まり、巨大な中国沿岸経済圏の誕生もあながち「見果てぬ夢 (idle dream)」ではない。

その三つがソ連極東部（シベリア）、中国東北部（黒竜江省、吉林省、遼寧省）、朝鮮半島、それに日本（新潟を中心とした日本海側）を含む「北東アジア（環日本海）経済圏」で、1987年で人口約2億9千人（図6参照）を擁する広大な地域である。太平洋経済圏が華々しく論議されてきた中で、同地域はこれまで東西の冷戦構造の中に深く閉じ込められ

てきた。しかし5年前に開始されたソ連のペレストロイカ（改革）を契機とする軍事・政治状況の変化に伴って、日本海は「緊張の海」から「交流の海」へと急変しつつある。その具体的な現れの一つが、ソ連太平洋艦隊の母港である人口70万人のウラジオストクを商業港として世界に全面的に開放される動きである。開放の前兆として、去った90年9月に戦後初めて、アメリカの太平洋艦隊をウラジオストクに招き入れ、ソ連艦隊との交流会がもたれた。

また図7でみるように、中ソの関係正常化（89年5月）、韓国樞大統領の訪日（90年5月）、韓ソの国交樹立及び朝鮮半島南北首脳会談の開催（90年9月）、北朝鮮の日本に対する国交正常化提案（90年9月）、ゴルバチョフ大統領の訪日（91年4月）、南北朝鮮の国連同時加盟の動き等、日本海を取り巻く政治状況も「緊張」から「交流」へと急変しつつある。しかし、イギリスのサッチャー前首相が「雪が解け始める時期が一番危い」と警

環構造を確立するには、東アジアと北東アジアの「垂直分業」による補完と同時に、東アジア内の「高次水平分業」と東アジアと北東アジア間の「低次水平分業」による技術・市場の相互補完関係の樹立が重要になってくる。

韓国、中国と日本の経済関係は貿易を中心として強化されてきているが、ソ連及び北朝鮮と日本の経済関係は極めて希薄である。しかしこのことは政治・経済的な制約が緩和するにつれて、急速に強化される可能性をも意味している。事実、天然資源の宝庫と言われているシベリア開発にソ連は日本と韓国の資本・技術を喉から手が出るほど欲しがっており、そのための受け皿造りを着々と進めている。ソ連の前外務次官のカッピツア氏をはじめとするソ連の要人が韓国を訪問し、韓国現代グループの総帥鄭周永名誉会長が頻りにソ連を訪問し、シベリア開発構想をぶち上げている。シベリアの森林開発（中国吉林省の朝鮮民族を使用）、セクタークの石炭開発、トボレスク（西シベリア）の石油化学プロジェクトがその主なものである。経済危機に瀕しているソ連はシベリア開発に韓国を引き入れるべく、北朝鮮の頭越しに韓国との国交を回復した。

日本は北方領土問題があって韓国ほど積極的ではないが、新潟県を中心とする日本海側との経済・文化交流は盛んになってきている（付表1参照）。去った11月6日には、環日本海社会党フォーラムが新潟市で開催され、海洋資源の共同開発、日本海新幹線構想が打ち上げられ、91年3月には資本金15億円の「ソ連投資環境整備株式会社」が県内外の企業に県市が加わって発足した（表2参照）。また

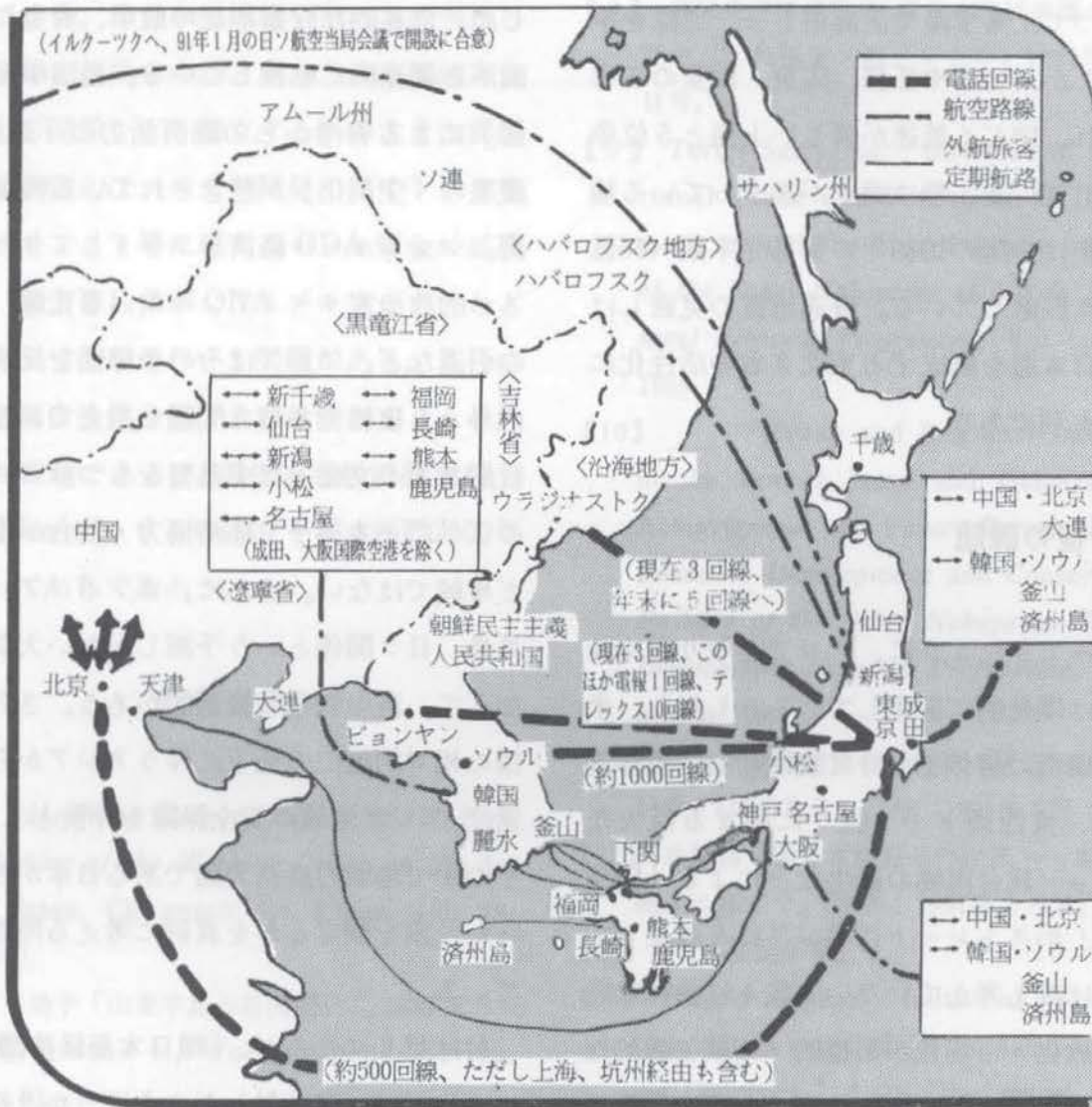
表2 ソ連投資環境整備(仮称)参加内定企業
(平成2年12月31日現在)

〔新潟地区〕	〔東京・県外地区〕
北越銀行	ミサワホーム
新潟中央銀行	大王林組
本間組	子製紙
新潟臨港海陸運送	常盤工業
新潟交通	太平興業
越後交通	日本軽金属
新潟トヨタ自動車	鹿島建設
新和コンクリート工業	川崎商事
上越商会	川崎製鉄
福田組	大和証券
加賀田組	三井物産
植木組	群馬プレスカントリークラブ
三和土地興業開発	東京海上火災保険
石高建設	タウン開発
日本精機	サンビルド工業
諸橋工機	テイ・テイ・オー
安中製作所	昭苑都市開発
山下家具店	国分
メリウエブ	テー・アンド・シー
大光銀行	日本債券信用銀行
新潟砂利建設工業	川崎汽船
第一建設工業	ベースボールマガジン社
第四銀行	新潟鉄工所
新潟日報社	みちのく銀行
蒲原鉄道	三菱商事
東邦産業	きんでん
	セコタック
	日興証券

資料出所：週刊東洋経済
(1991年1月26日号)

金子新潟県知事の「環日本海総合研究所」の構想もあり、学術・研修交流も活発化しつつある。図8でみるように、環日本海経済圏が動きだすのに必要な情報、ヒト、モノの交流を支える手段も着実に整備されつつある。例えば、国交のない北朝鮮と日本との間に電話回線が開設（90年12月）され、新潟—イルクーツクを始めとする新たな航空路線の開設も合意されている。日ソ間の政治の重石がとれたら、距離的にも新潟・ソウルからナホトカまでは1時間強圏内（東京—鹿児島間の距

図8 環日本海域の交通・通信網



資料出所：『日経新聞』

離)にあることから、ビジネス交流は一挙に広がってこよう。

中国とソ連の関係修復、北京アジア競技大会での中国の「二つの朝鮮」の事実上の承認等も「環日本海構想」の実現に有利に働いている。最近の李鵬首相の訪ソでも極東シベリア地区の開発が重要テーマになったと言われている。特にナホトカに予定されている輸出加工区には、日韓の資本・技術に中国の安価で良質な労働力が必要だとする提言すらある。さらに指摘しておきたいのは、1990年12

月の中国国家委員会 (State Council) にて、国家財政赤字の解消と整合的な貿易政策の遂行のために、各種の補助金と外貨割当制度を抜本的に見直すと発表したことである。特に広東省や福建省を中心とした「経済特別区」に対して輸出補助金を始めとした種々の優遇措置がとられており、重工業地域で、中国の対外開放政策が実施された89年以来、衰退の危機に瀕している上海や東北3省からの不満は大きかった。例えば、1957年における東北三省の工業生産額は全国の25%を占めていた

が、89年にはその半分に低下した。特に遼寧省はかつて工業生産で上海市と一、二位を争っていたが、いまや江蘇、広東、山東の各省に抜かれ、同じく低迷が著しい上海と5位争いを演じている。特に廃止が決まっている輸出補助金は中国の1989年の貿易赤字額（66億ドル）に匹敵している。優遇措置の見直しは当然環日本海を構成する東北3省の活性化にとって有利である。

7. 今後の課題

以上みてきたように、アジアを取り巻く経済環境は爆発的に変化している。しかし、米ソ冷戦構造の解体を受けて東欧社会主義体制の崩壊、東西両ドイツ統一に始まる巨大なヨーロッパ統合市場の誕生などによる「経済の季節」がストレートにアジアにも波及してくるとは誰も考えていない。我々は急速な経済の開放化・市場化が集権的・権威主義的な政治システムと整合しないことを天安門事件でまざまざと見せつけられた。「アジア経済圏」が成功するには、中国の参加が必要不可欠だが、そのためには分権的・民主的な体制への移行が前提条件である。最近、経済の開放政策で急速に経済力をつけてきたASEANの大国インドネシアも、旧態依然の政治体質でこのまま一本調子で経済の拡大が進むとは誰も見ていない。フィリピンは政治的危機にあり、マレーシアは新経済政策（NEP）の改訂をめぐる「ブミブトラ」と中国系住民の対立があり、インフラを始めとする種々のボトルネックに直面しているタイ経済の行方はカンボジア和平の動向によって大きく左右される。他方、経済のスーパース

ターNIEsにも成長に「かげり現象」が出はじめ、世界的な貯蓄不足の最中、資金の輸出国から調達国に転換している。祖国中国「不信」による香港からの経済活力の「逃避」、産業の「空洞化」が懸念されている韓国と台湾、シンガポール経済をリードしてきたカリスマ的政治家リークアヌウ（李光耀）首相の引退など、アジアはその多様性を反映して内外とも複雑で多岐な問題を抱えており、比較的共通の文化・歴史基盤をもつヨーロッパのように一本調子で経済協力・統合が進むほど単純ではない。さらに、カンボジア、朝鮮半島、日ソ関係という予測しがたい大問題に加えて、湾岸戦争の後遺症がある。さらに米国の相対的地位の低下に伴うアジアからの撤退は、アジア地域の安全保障を今後どう築き、その中で地域の経済大国である日本がどういった役割を演ずるかを真剣に考える時機にきている。

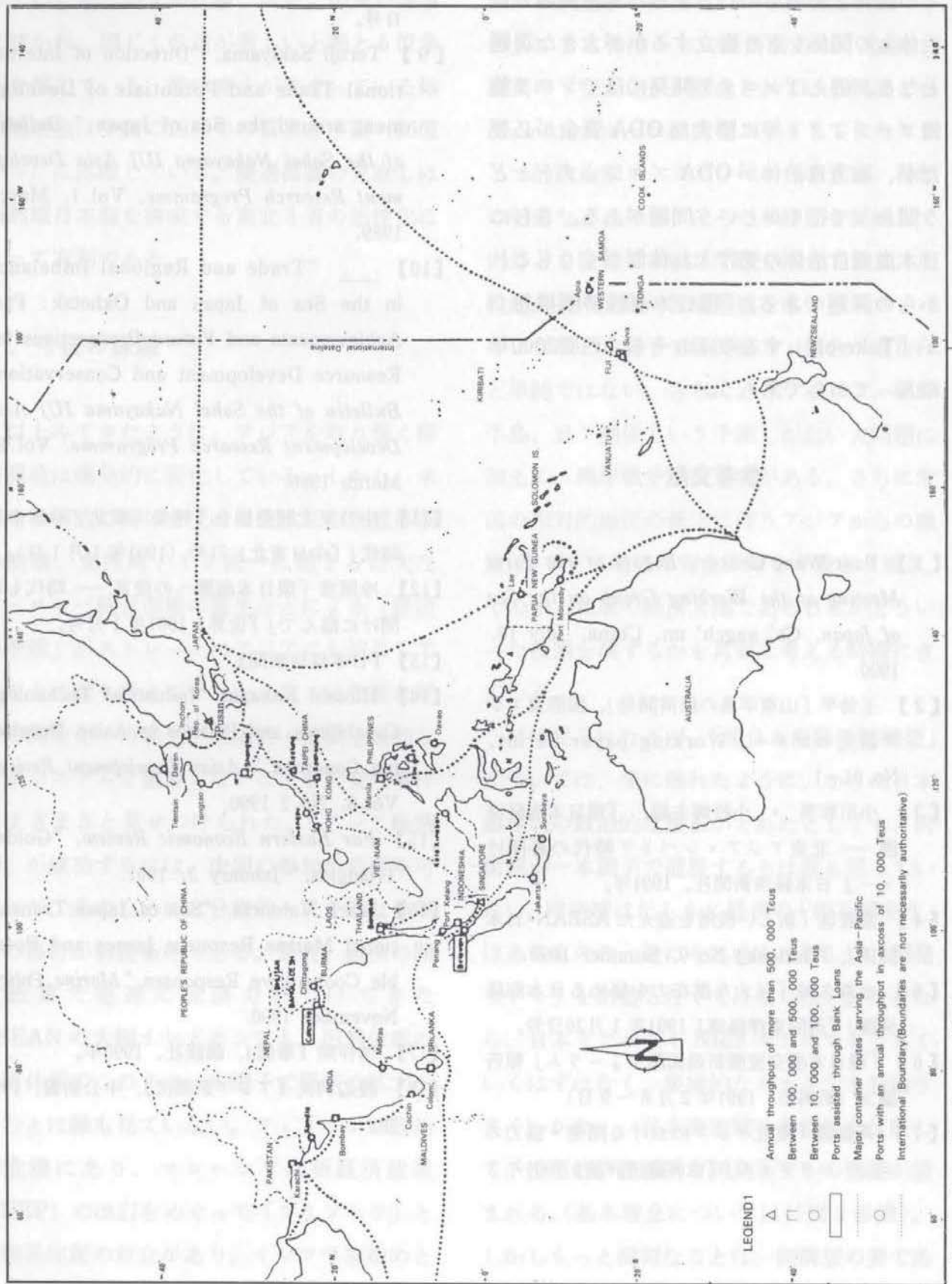
付け足しになるが、「環日本海経済圏構想」については、先に触れたように、かりに日本海地域の政治的な重石がとれたとしても、同構想が一本調子で進展するとは誰も思っていない。同地域はたしかに経済の「相互補完性」はあるものの、逆にそれゆえに新しい「開発モデル」を創造しなくてはならない。なぜなら、日本モデルでもNIEsモデルでもうまくいくはずはなく、集権的なモデルでも勿論うまくいかない。日本海地域の多様性を反映して、重層的、複線的な開発モデルの構築が望まれる（基本理念については付図2参照）。しかしもっと深刻なことは、同構想の要であるソ連では連邦体制そのものが危機的状況にあり、地域開発の基本的なフレームさえも整備されていないことである。

日本サイドも解決すべき多くの問題を抱え込んでいる。環日本海構想を進めるに当たっての国側と新潟を中心とする日本海側地方自治体との関係をどう樹立するかが大きな課題となる。例えばシベリア開発にはインフラ整備プロジェクト等に膨大な ODA 資金が必要だが、地方自治体が ODA プロジェクトとどう関わって行くかという問題がある。さらに日本海側自治体の受け入れ体制づくりもこれからの課題である。「環日本海経済圏構想」が「Take-off」するのはおそらく西暦2000年に入ってからであろう。

参考文献

- 【1】 East-West Center, *Report of the First Meeting of the Working Group on the Sea of Japan*, Ch' angch' un, China, July 18, 1990.
- 【2】 王効平「山東半島の経済開発」、国際東アジア研究センター、Working paper Series, No.91-1.
- 【3】 小川和男・小牧輝夫編、『環日本海経済圏 — 北東アジア・シベリア時代の幕開け —』日本経済新聞社、1991年。
- 【4】 嘉数啓「新しい段階を迎えた ASEAN・日本関係」、『Outlook』No.9, Summer 1990.
- 【5】 金森久雄「巨大な潜在力を秘める日本海経済圏」『週間東洋経済』1991年1月26日号。
- 【6】 「環日本海交流圏新潟国際フォーラム」報告論文（新潟市、1991年2月8～9日）
- 【7】 斉藤優「東北アジアにおける開発・協力のニューパラダイム」『世界経済評論』1991年3月号。
- 【8】 週間東洋経済特集「環日本海経済圏の現実：動きだした極東ソ連ビジネス」1991年1月26日号。
- 【9】 Teruji Sakiyama, "Direction of International Trade and Potentials of Development around the Sea of Japan," *Bulletin of the Sohei Nakayama IUJ Asia Development Research Programme*, Vol.1, March 1989.
- 【10】 ____, "Trade and Regional Imbalance in the Sea of Japan and Okhotsk: Past Achievements and Future Perspectives for Resource Development and Conservation," *Bulletin of the Sohei Nakayama IUJ Asia Development Research Programme*, Vol.2, March 1990.
- 【11】 中日東北開発協会「特集：東北アジアの新時代」『中日東北』71号（1991年1月1日）。
- 【12】 涂照彦「環日本海圏への提言 — 時代も幕開けに臨んで」『世界』1991年1月号。
- 【13】 『日本経済新聞』
- 【14】 Hiroshi Kakazu, "Industrial Technology Capabilities and Policies in Asian Developing Countries," *Asian Development Review*, Vol.8, No.2 1990.
- 【15】 *Far Eastern Economic Review*, "Golden Triangles," January 3, 1991.
- 【16】 Mark Valencia, "Sea of Japan: Transnational Marine Resource Issues and Possible Cooperative Responses," *Marine Policy*, November 1990.
- 【17】 游仲勲『華僑』、講談社、1990年。
- 【18】 渡辺利夫『アジア新潮流』、中公新書、1990年。

附図1 アジア・太平洋における主要コンテナ船ルート



Source : Asian Development Bank

付表1-1 新潟県内対中国友好関係提携年表

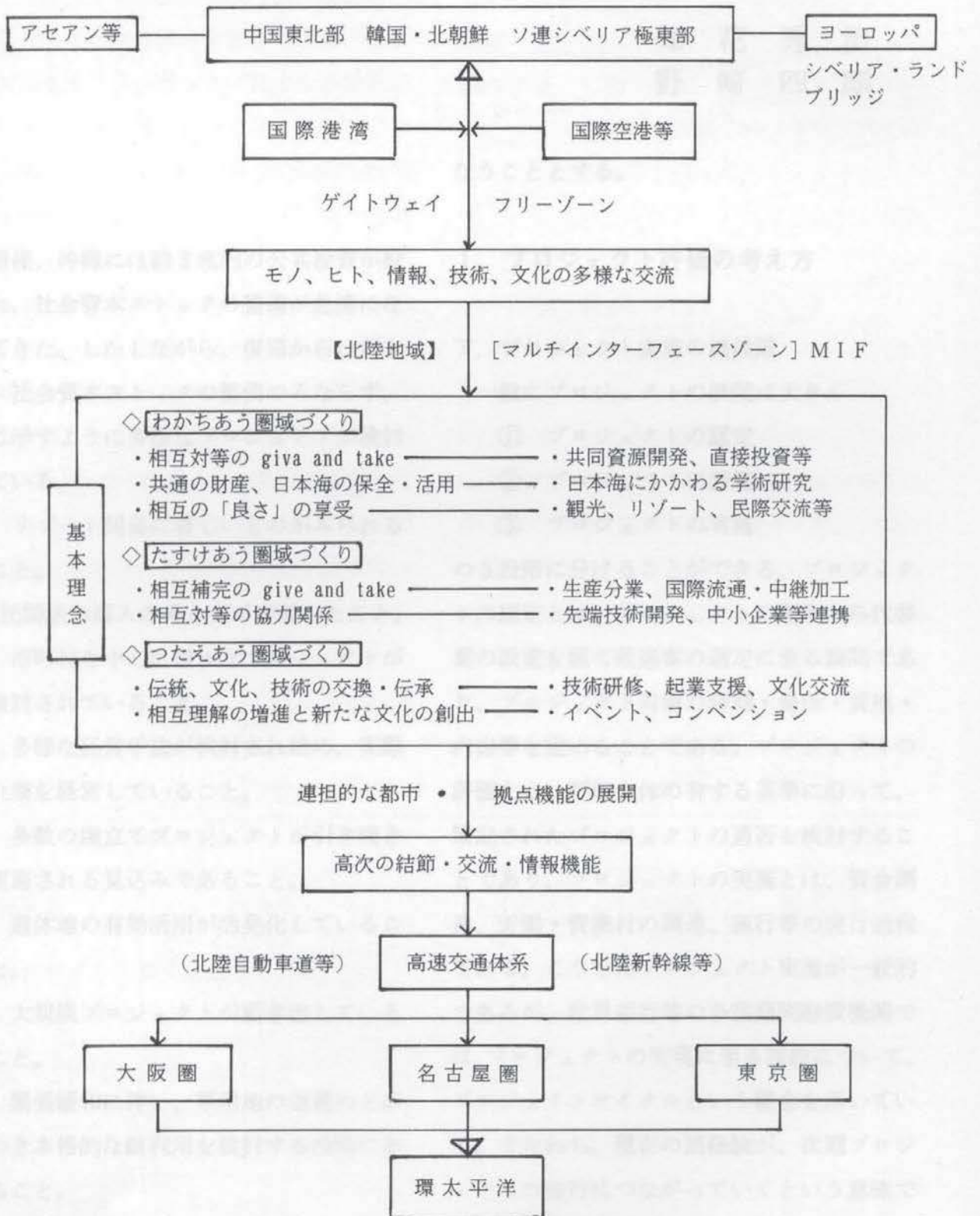
No	提携年月		提携当事者		交流内容	友好関係提携の要因
	西暦	年号	新潟側	中国側		
1	'79.12	S54.12	新潟市	黒龍江省哈爾濱市	[友好都市関係]	三江平原農業開発協力関係(=新潟県日中)より派生
2	'80.6	S55.6	新潟市立万代小学校	黒龍江省哈爾濱市立兆麟小学校	姉妹校	新潟市・哈爾濱市友好都市関係より派生
3	'80.6	S55.6	新潟市民病院	黒龍江省哈爾濱市第一医院	医学研修生の受け入れ等	新潟市・哈爾濱市友好都市関係より派生
4	'80.12	S55.12	新潟県農業協同組合中央会	黒龍江省哈爾濱市新発人民公社(現:哈爾濱市新発郷)	農業実習生の受け入れ/農業技術・優良作物種・畜種等の交換	新潟県日中と黒龍江省対外友好協会との交流より派生
5	'81.4	S56.4	吉川町立吉川小学校	黒龍江省哈爾濱市立紅小学校	姉妹校	新潟県日中と黒龍江省対外友好協会との交流より派生
6	'81.10	S56.10	新潟県労働組合評議会(現:新潟県評センター)	黒龍江省総工会	技術研修生の受け入れ/人事交流等	新潟県日中と黒龍江省対外友好協会との交流より派生
7	'82.4	S57.4	新潟市立大形小学校	黒龍江省哈爾濱市安広小学校	姉妹校	新潟県日中と黒龍江省対外友好協会との交流より派生
8	'82.10	S57.10	新潟県獣医師会	黒龍江省畜牧獣医学会	中国原産種豚の受け入れ/畜産技術等の交流	新潟県日中と黒龍江省対外友好協会との交流より派生
9	'83.8	S58.8	新潟県	黒龍江省	[友好県省関係]	新潟・哈爾濱友好都市関係並びに新潟県日中と黒龍江省対外友好協会との交流より派生
10	'83.9	S58.9	新潟大学	黒龍江大学	学術交流/教官・学生等の人事交流/学術資料・情報の交流等	新潟県日中と黒龍江省対外友好協会との交流より派生
11	'84	S59	新潟大学積雪地域災害研究センター	(山東省青島市)山東海洋学院	学術交流/教官・学生等の人事交流/学術資料・情報の交流等	

付表 1-2

No	提携年月		提携当事者		交流内容	友好関係提携の要因
	西暦	年号	新潟側	中国側		
12	'85.11	S60.11	新潟-ハ爾濱友好市民の会	中国人民对外友好協会ハ爾濱市分会 (現:ハ爾濱市人民对外友好協会)	人事交流等	新潟・ハ爾濱友好都市関係より派生
13	'85	S60	日本歯科大学新潟歯学部	(広東省広州市)華西医科大学口腔医学部	教員・学生の交流/研究情報の交換等	*不詳
14	'86.4	S61.4	テレビ新潟放送網	黒龍江省電視台	相互取材協力/人事交流等	新潟県日中と黒龍江省对外友好協会との交流より派生
15	'87.9	S62.9	新潟日報社	黒龍江日報社	相互記者交換取材協力/人事交流等	新潟県日中と黒龍江省对外友好協会との交流より派生
16	'87	S62	東京学館新潟高等学校	(遼寧省東溝県)東港中日友好日語中等専業学校	姉妹校	*不詳
17	'88	S63	新潟大学積雪地域災害研究センター	(四川省成都市)成都地質学院	学術交流/教官・学生等の人事交流/学術資料・情報の交換等	*不詳
18	'88	S63	長岡技術科学大学	(遼寧省大連市)大連理工大学	資料・情報の交換/教官・研究者の交流/共同研究/大学院生の交流等	*不詳
19	'88	S63	長岡技術科学大学	(山西省太原市)太原重型機械学院	資料・情報の交換/教官・研究者の交流/共同研究/大学院生の交流等	*不詳
20	'89.4	H 1.4	北魚沼郡入広瀬村	江蘇省揚州市湾頭鎮	[友好村鎮関係]	*不詳
21	'89.7	H 1.7	新潟産業大学	黒龍江省ハ爾濱師範大学	資料等の交換/教官・学生等の交流	新潟県日中と黒龍江省对外友好協会との交流より派生
22	'89	H 1	新潟あゆみ/松浜あゆみ幼稚園	(北京市)北京師範大学附属幼稚園	姉妹幼稚園	*不詳
23	'90.9	H 2.9	新潟県对外科学技術交流協会	黒龍江省对外科学技術交流中心	科学技術交流/人事交流等	新潟県日中と黒龍江省对外友好協会との交流より派生

資料出所:新潟県日中友好協会

付図2 環日本海経済圏の基本理念と将来イメージ図



資料出所：大野知昭「環日本海経済圏将来構想の調査について」
『日中東北』、No.71 (1991年1月)